

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 新潟大学

(2) 大学名

新潟大学大学院保健学研究科

(3) 大学院の位置

新潟県新潟市中央区旭町通2番町746番地
(新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地)

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(ハセガワ アキラ) 長谷川 彰 (平成16年4月)	(ゲジョウ フミタケ) 下條 文武 (平成20年2月)	学長交代による⑩
研究科長	(タカハシ マスヒロ) 高橋 益廣 (平成19年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
保健学研究科 保健学専攻 (博士後期課程) 博士 (保健学)	3 年	6 人	18 人	基礎となる学部名等： 医学部保健学科及び大学院保健学研究科博士前期課程

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均入学定員 超過率	備 考
		人	人	人	倍	
A 入学定員	()	(-) 6	(-) 6	1.16		
志願者数	()	(5) 10	(7) 9			
受験者数	()	(5) 9	(6) 8			
合格者数	()	(4) 7	(6) 8			
B 入学者数	()	(4) 7	(5) 7			
入学定員超過率 B/A	()	(-) 1.16	(-) 1.16			

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1年次	[]	[0] 7	[0] 7		
2年次	[]	[]	[0] 7		
3年次	[]	[]	[]		
計	[]	[0] 7	[0] 14		

(5) - ④ 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成18年度	計 []	計 []	[] % %
	うち平成17年度入学者 人	うち平成17年度 人	
	うち平成18年度入学者 人	うち平成18年度 人	
	(主な退学理由)		
平成19年度	計 [0] 0	計 [0] 7	[0] % 0 %
	うち平成17年度入学者 人	うち平成17年度 人	
	うち平成18年度入学者 人	うち平成18年度 人	
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 7人	
(主な退学理由)			
平成20年度	計 [0] 0	計 [0] 7	[0] % 0 %
	うち平成17年度入学者 人	平成17年度 人	
	うち平成18年度入学者 人	平成18年度 人	
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 7人	
うち平成20年度入学者 人	平成20年度 7人		
(主な退学理由)			

2 授業科目の概要

<保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
【看護学分野】										
専攻共通科目										
生命と生活の健康科学	1	2			5	2				
看護学研究法	1		2							
ケア技術開発法	1		2			1	1			担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
保健学情報解析法	1		2		1					
研究倫理	1		2			1				
分野専門科目										
小児・女性看護学特講	1		2		2	2 1	1			担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
小児・女性看護学特講演習	1		2		2	2 1	1			担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
地域・国際看護学特講	1		2		2					
地域・国際看護学特講演習	1		2		2					
保健学特定研究（看護学）	1～3	4			4	2 1	1			担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
【放射線技術科学分野】										
専攻共通科目										
生命と生活の健康科学	1	2			5	2				
看護学研究法	1		2							
ケア技術開発法	1		2			1	1			担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
保健学情報解析法	1		2		1					
研究倫理	1		2			1				
分野専門科目										
医用物理学特講	1		2		2	2				
医用物理学特講演習	1		2		2	2				
生体機能情報解析学特講	1 未開講		2		2	1				履修希望者がいなかったため⑩
生体機能情報解析学特講演習	1 未開講		2		2	1				履修希望者がいなかったため⑩
臨床画像診断学特講	1 未開講		2		2					履修希望者がいなかったため⑩
臨床画像診断学特講演習	1		2		2					
医用画像情報学特講	1		2		1	1				
医用画像情報学特講演習	1		2		1	1				
保健学特定研究（放射線技術科学）	1～3	4			6					

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
【検査技術科学分野】											
専攻共通科目											
生命と生活の健康科学	1	2			5	2					
看護学研究法	1		2								
ケア技術開発法	1		2			1	1				担当教員が講師から准教授へ昇格したため⑩
保健学情報解析法	1		2		1						
研究倫理	1		2			1					
分野専門科目											
	未開講										
ゲノム・微生物病態検査学特講	1		2		1	1					履修希望者がいなかったため⑩
ゲノム・微生物病態検査学特講演習	1		2		1	1					
	未開講										
生体システム機能検査学特講	1		2		2	2					履修希望者がいなかったため⑩
生体システム機能検査学特講演習	1		2		2	2					
病態病理検査科学特講	1		2		2						
病態病理検査科学特講演習	1		2		2						
	未開講										
免疫・血液病態検査学特講	1		2		3	1					履修希望者がいなかったため⑩
免疫・血液病態検査学特講演習	1		2		3	1					
保健学特定研究（検査技術科学）	1～3	4			8						

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	32	0	38	6	32	0	38	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	生体機能情報解析学特講	2	1	選択	履修希望者がいなかったため。代替措置なし。
2	臨床画像診断学特講	2	1	選択	履修希望者がいなかったため。代替措置なし。
3	ゲノム・微生物病態検査学特講	2	1	選択	履修希望者がいなかったため。代替措置なし。
4	生体システム機能検査学特講	2	1	選択	履修希望者がいなかったため。代替措置なし。
5	免疫・血液病態検査学特講	2	1	選択	履修希望者がいなかったため。代替措置なし。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし				
2					
3					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

今年度は、履修希望者がいなかったため未開講となったが、本年度入学生が次年度に履修を希望した場合、履修を認める予定としている。このことから、学生の授業プログラム上特に影響はなく、学生にはその旨を適宜周知するところである。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.13$$

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	6,080,979㎡	0㎡	0㎡	6,080,979㎡						
	運動場用地	144,783㎡	0㎡	0㎡	144,783㎡						
	小 計	6,225,762㎡	0㎡	0㎡	6,225,762㎡						
	そ の 他	3,597㎡ 3,878㎡	0㎡	0㎡	3,597㎡ 3,878㎡	ボート艇庫の土地の一部を譲渡したため⑳					
	合 計	6,229,359㎡ 6,229,640㎡	0㎡	0㎡	6,229,359㎡ 6,229,640㎡						
(2) 校 舎	専 用	413,572㎡ 413,653㎡ 412,802㎡	0㎡	0㎡	413,572㎡ 413,653㎡ 412,802㎡	スペース及び使用区分見直しによる数値の修正⑳					
	(413,572㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(413,572㎡)	法学部・経済学部・実務法学研究科棟の改修のため㉑						
	(413,653㎡)			(413,653㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	138 140 149室	演 習 室	121 120 149室	実験実習室	611 632 755室	情報処理学習施設	36 33室	語学学習施設	6室	大学全体 スペース及び使用区分見直しによる数値の修正⑳
	(補助職員 -人) (補助職員 -人)									スペース及び使用区分見直しによる数値の修正⑳	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	保健学研究科保健学専攻(博士後期課程)				32 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	保健学研究科保健学専攻(博士後期課程)	35,337 [3,720] 35,093 [3,719]	6,854 [3,713]	1,983 [1,362] 3,431 [2,977]	584	1,977	103	[図書] 資料の充実による増加⑳			
		(35,337 [3,720]) (35,093 [3,719])	(6,854 [3,713])	(1,983 [1,362]) (3,431 [2,977])	(584)	(1,977)	(103)	[電子ジャーナル] 価格上昇に伴う購読内容変更による減少㉑			
	計	35,337 [3,720] 35,093 [3,719]	6,854 [3,713]	1,983 [1,362] 3,431 [2,977]	584	1,977	103				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	14,245㎡		1,072 1049		1,070,000		大学全体 座席の充実による増加⑳				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	6,246㎡		陸上競技場, 第1第2野球場, サッカー・ラグビー場, テニスコート, バレーコート, プール, 馬場, グランド								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による		
		教員1人当たり研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	- 千円			
		共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円			
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		817 千円	535 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金, 寄附金 等								

4 既設大学等の状況

大学の名称	新潟大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
人文学部					学士(文学)		昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		
行動科学課程	4	75		300		1.04				
地域文化課程	4	100		400		1.04				
情報文化課程	4	50	3年次	200		1.08				
計		225	20	940		1.05				
教育学部					学士(教育学) (人間科学) (生活環境科学) (健康スポーツ科学) (芸術)		平成20年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		
学校教員養成課程	4	220	0	220		1.05				
学習社会ネットワーク課程	4	45	0	45		1.04				
生活科学課程	4	15	0	15		1.13				
健康スポーツ科学課程	4	30	0	30		1.03				
芸術環境創造課程	4	60	0	60		1.08				
計		370	0	370		1.06				
教育人間科学部					学士(教育学) (人間科学) (生活環境科学) (健康スポーツ科学) (芸術)		平成10年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地	平成20年度から学生募集停止	
学校教育課程	4	-	-	540		-				
学習社会ネットワーク課程	4	-	-	210		-				
生活環境科学課程	4	-	-	120		-				
健康スポーツ科学課程	4	-	-	90		-				
芸術環境創造課程	4	-	-	180		-				
計				1,140						
法学部					学士(法学)		昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		
法学科	4	180	3年次	720		1.05				
【従前の学科】										
法学科(昼間コース)	-	-	-	-		-			平成16年度から学生募集停止	
法学科(夜間主コース)	-	-	-	-		-				
法政コミュニケーション学科(昼間コース)	-	-	-	-		-				
法政コミュニケーション学科(夜間主コース)	-	-	-	-		-				
計		180	3年次	730		1.05				
経済学部					学士(経済学)		昭和55年度	新潟市西区五十嵐2の町8050番地		
経済学科(昼間コース)	4	160	3年次	640		1.03				
経済学科(夜間主コース)	4	25	0	100		1.08				
経営学科(昼間コース)	4	105	3年次	420		1.06				
経営学科(夜間主コース)	4	15	0	60		1.13				
計		305	3年次	1,250		1.05				

大学の名称	新潟大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員 定 員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
理学部	年	人	年次 人	人	学士 (理学)	倍	昭和 24年度	新潟市西区五十嵐 2の町8050番地		
数学科	4	35		140		1.09				
物理学科	4	45		180		1.08				
化学科	4	35		140		1.07				
生物学科	4	20		80		1.13				
地質科学科	4	25		100		1.06				
自然環境科学科	4	30	3年次	120		1.09				
計		190	10	780		1.08				
医学部			2年次		学士 (医学) (看護学) (保健学)		昭和 24年度	新潟市中央区旭町 通1番町757番地		
医学科	6	105	5	580		1.00				
保健学科	4	160	20	640		1.01				
計		265	2,3年次 25	1,280		1.01				
歯学部			3年次		学士 (歯学) (口腔保健福祉 学)		昭和 40年度	新潟市中央区学校 町2番町5274番地		
歯学科	6	40	5	250		1.00				
口腔生命福祉学科	4	20	10	80		1.00				
計		60	15	370		1.00				
工学部					学士 (工学)		昭和 24年度	新潟市西区五十嵐 2の町8050番地		
機械システム工学科	4	88		352		1.04				
電気電子工学科	4	73		292		1.07				
情報工学科	4	64		256		1.08				
福祉人間工学科	4	50		200		1.10				
化学システム工学科	4	78		312		1.04				
建設学科	4	78		312		1.04				
機能材料工学科	4	49	3年次	196		1.11				
計		480	20	1,960		1.06				
農学部					学士 (農学)		昭和 24年度	新潟市西区五十嵐 2の町8050番地		
農業生産科学科	4	55		220		1.06				
応用生物化学科	4	50		200		1.10				
生産環境科学科	4	50	3年次	200		1.07				
計		155	10	640		1.08				

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (18年11月30日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月 日)	該当なし		

7 その他全般的事項

<大学院保健学研究科 保健学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 保健学研究科学務委員会（要項を別紙1のとおり添付）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 保健学研究科学務委員会は月1回程度開催しており、参加状況は極めて良好である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none">・保健学研究科学生の異動・博士前期課程担当教員の審査に関する申し合わせ事項の一部改正・保健学研究科の授業時間割、学生便覧の改定等 <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・FDの実施・授業評価アンケート・実習コースワークの手引き書を作成し、教員間に公開 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・FDの実施については、発表者がスライドとインターネットを用いて、ワークショップ形式で実施。・授業アンケートは、電子メールを用いて行っている。・実習コースワークについては、担当教員が実習コースワークの手引き書を作成し、毎年その年の実習に基づいて改訂し、各教員に公表して効果的な点、改善すべき点等を参考にしている。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none">・FDの開催は年2回であり、各FDへの教員の参加は20～30名である。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none">・FDや授業評価アンケートの結果を参考にして、より効果的で学生の要望に添った授業の形態へ改善するように取り組んでいる。例としては、授業の資料等を可能な範囲でホームページ上に掲載し、学生の理解に役立つようにしている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙2のとおり。

② 自己点検・評価報告書

完成年度後に実施予定。

a 公表（予定）時期

b 公表方法

③ 認証評価を受ける計画

大学組織の一部として、平成19年度に大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審済み。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (20年 6月 30日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.clg.niigata-u.ac.jp/health/g/gindex.html>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (20年 6月 30日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.clg.niigata-u.ac.jp/health/g/gindex.html>)

○保健学研究科学務委員会要項

(審議事項)

委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業科目の編成及び授業時間割に関する事。
- (2) 学生の授業及び試験に関する事。
- (3) 奨学金ならびに授業料の免除及び徴収に関する事。
- (4) F Dの企画及び実施に関する事。
- (5) その他学務に関する事。

(組織)

- 1 委員会は、各分野から選出された教員各2名をもって組織する。
- 2 委員の任期は2年とし、1年毎に半数交代とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員会)

- 1 委員会に委員長を置き、委員長は互選とする。
- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決する。

(事務)

委員会の事務は、医歯学系事務部において処理する。

(実施)

平成16年4月1日から実施する。

(3) ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科保健学専攻博士後期課程は平成 19 年 4 月に設置された。本研究科の設置の趣旨・目的は、人々の健康増進と疾病の予防に広く貢献し、人類の幸福に寄与することであり、この目的を達成するための教育目標は、医療専門職者の教育に貢献する教育者、保健学に関する新しい技術や方法論の開発に貢献できる研究者、それ実践的な研究能力を有する高度医療専門職者を育成することである。

この設置の趣旨・目的に合致する学生を確保するために、全国の保健学関連の研究科及び新潟県を中心とする病院に学生募集要項を送付するとともに、保健学研究科ホームページに学生募集要項を掲示した。また、関係者に直接連絡する等広報に努めた。その結果、平成 19 年度の入学者選抜では 6 人の募集に対し、10 人の入学志願者があった。研究計画書、研究業績調書などの提出を求めるとともに英語（特別選抜は課さず）、小論文及び面接・専門分野「口頭試問」による学力検査を実施し、7 人（うち 4 人は社会人特別選抜）を十分な学力と勉学意欲をもった適格者と判定し、入学を許可した。平成 20 年度入学者選抜（8 月入試および 12 月入試）においては、9 人の入学志願者がおり、同様な学力検査を実施し、7 人（うち 3 人は社会人特別選抜）の入学を許可した。入学者の中には、教育研究者を志向する者と高度専門医療職者としての知識技能と研究能力の修得を目的としている者がおり、本研究科の設置の趣旨・目的に沿っているものと考えられる。

上記の教育目標に基づいた人材養成に対する本研究科博士後期課程での取り組みとしては、社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、長期履修学生制度の導入などにより、大学院入学機会の拡大を図っていることがあげられる。14 条特例を利用している学生は、1 年生 5 人、2 年生 5 人の計 10 人である。また、博士後期課程学生に対しては、積極的にティーチングアシスタント（TA）として、学部学生の教育に参加するように指導し、教育者としての自覚を持つような取り組みを行っている。TA として採用している学生は、1 年生 2 人、2 年生 3 人の計 5 人である。リサーチワークとしての特定研究を効率的に展開するために、関連する領域の教員による集団指導体制を実施している。すなわち、主指導教員および複数の副指導教員の協力の下に特定研究を進めており、専門化した領域に研究を行う場合においても、また、学際的な領域の研究を進める上にも効果的である。

このような本研究科における取り組みにより、大学院生の研究成果も向上しており、質の高い内容の学会発表や英語の論文発表もみられるようになってきたことから、現時点での本研究科の設置後の進行状況は、本研究科の設置の趣旨・目的を達成しつつあるものと評価できる。